

令和7年度予算概算要求 **2,820億円*** + 事項要求 (令和6年度予算 2,678億円*)

(事項要求：防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等、沖縄における水道施設の緊急整備に必要な経費)

- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を引き続き進めるとともに、基地跡地の先行取得等を強力に推進。
- こどもの貧困対策、こどものウェルビーイングに係る研究拠点設置に向けた取組の実施や、小規模離島における子育て支援等も含めた離島支援策を拡充。

I. 駐留軍用地跡地の利用の推進

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <68億円> 【新規】

駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> 【新規】

沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る調査を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現に向けた予算

観光・リゾート

○持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (2億円)

国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)

県内農林水産業者や食品製造業者と観光業者等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

IT関連産業

○沖縄域外競争力強化促進事業 <10億円> (10億円)

沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <18億円> (7億円)

クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査、及びこれらの実証事業に対する支援を実施。

注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」(3億円)、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」(3億円)、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」(5億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.2億円)、「沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業」(1億円)(再掲)を実施。

III. こどもの貧困

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <22億円> (19億円)

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり等を支援するほか、就労・学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施。

IV. こどものウェルビーイングに係る研究拠点設置

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> 【新規】

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートする学際的な研究拠点の設置についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

V. 平和学習の充実

○対馬丸平和祈念事業 <1億円> (0.2億円)

対馬丸の水中等探査(遺品等収集を含む)や、対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等を支援。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和6年度予算額)

上記の他、防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業(11億円)、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金(42億円)などを要求。

VI. 社会資本整備

○公共事業関係費等 <1,272億円*+事項要求> (1,262億円*)

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

VII. 一括交付金

○沖縄振興一括交付金 <783億円> (763億円) (ソフト394億円(394億円)/ハード388億円(368億円))

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VIII. 北部の振興

○北部振興事業(非公共) <50億円> (45億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はVIの内数)

IX. 離島の振興

○沖縄離島活性化推進事業 <35億円> (26億円)

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。

○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)

沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等の事業を支援。

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <22億円> 【新規】

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <31億円> 【新規】

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> 【新規】

沖縄の離島における無電柱化事業を行う場合に生じる電線管理者を対象に、事業加速化に向けた支援を実施。

○沖縄小規模離島生活環境確保支援事業 <5億円> 【新規】

離島の中でも特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象に、子育て支援等をはじめとした生活環境向上に向けた各種取組を支援。

X. 沖縄科学技術大学院大学(OIST。II関連含む)

○沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <232億円> (196億円)

量子・クリーンエネルギー・海洋科学分野を始めとする研究力の強化、更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。

XI. 沖縄振興特定事業推進費

○沖縄振興特定事業推進費 <100億円> (85億円)

一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和7年度 予算概算要求の概要（抄）



令和6年8月
内閣府

2. 沖縄経済やアイヌ文化の振興

（1）「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進

【百万円】

○沖縄振興開発金融公庫 4,168(1,055)

沖縄振興開発金融公庫に対し、原油・原材料価格や物価高騰等の影響を受けている企業への支援等による損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金 3,868(955)

▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金 300(100)